

I 調査の概要

1 調査の目的

派遣労働は原則自由化となったことにより、派遣労働者はさらに増加し、派遣労働へのニーズや派遣労働者の状況も変化している。このため、派遣先事業所の雇用の変化や派遣労働者への対応状況を把握するとともに、派遣労働者の就業の経歴や意識、賃金等の就業条件、教育訓練等の労働の実態を把握し、今後の派遣制度の在り方を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

(1) 地域

日本国全域とする。ただし、一部島しょ等を除く。

(2) 事業所調査

日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づく次に掲げる14大産業[鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（ただし、家事サービス業、労働者派遣業及び外国公務を除く。）]に属する常用労働者を5人以上雇用している民営事業所のうちから抽出した約16,000事業所

(3) 派遣労働者調査

上記(2)の事業所調査の調査対象事業所において就業している派遣労働者のうち、一定の方により抽出した派遣労働者。

3 調査事項

(1) 事業所調査

事業所の属性、派遣労働者の就業の有無、派遣労働者を就業させる主な理由、派遣労働者の業務、派遣労働者の契約期間、労働者派遣契約の中途解除、派遣労働者からの苦情、派遣労働者の正社員登用制度の有無、紹介予定派遣制度、今後3年間の労働者比率

(2) 派遣労働者調査

労働者の属性、これまでの派遣就業に関する状況、現在の派遣就業に関する状況、派遣元・派遣先への要望、紹介予定派遣について、働き方についての将来の希望

4 調査対象期日及び実施時期

事業所調査は、平成20年10月1日現在の状況について、平成20年10月1日から10月31日までの間に行った。

派遣労働者調査は、平成20年10月1日現在の状況について、平成20年10月1日から11月20日までの間に行った。

5 調査機関

(1) 事業所調査

厚生労働省大臣官房統計情報部－都道府県労働局－公共職業安定所－統計調査員－調査対象事業所

(2) 派遣労働者調査

厚生労働省大臣官房統計情報部－都道府県労働局－公共職業安定所－統計調査員－派遣労働者調査対象事業所－調査対象派遣労働者

6 調査の方法

(1) 調査票

この調査は事業所票、派遣労働者票によって実施した。

(2) 調査票の配布

ア 事業所票は、厚生労働省大臣官房統計情報部から直接、調査対象事業所へ郵送した。

イ 派遣労働者票は、統計調査員が派遣労働者調査対象事業所において調査対象派遣労働者数を算出し、派遣労働者への配布を依頼した。

(3) 調査票の回収

ア 事業所票は調査対象事業所において記入した後、統計調査員がこれを回収し、公共職業安定所を経由して、都道府県労働局に提出、とりまとめ後、厚生労働省大臣官房統計情報部長に提出した。

イ 派遣労働者票は、調査対象派遣労働者が調査票に記入した後、直接、厚生労働省大臣官房統計情報部に返送した。

7 集計方法

厚生労働省大臣官房統計情報部において集計を行った。

8 調査対象の抽出

(1) 母集団及び抽出枠

「2 調査の範囲及び対象」に該当する事業所及び派遣労働者を母集団とし、事業所の抽出枠には平成18年事業所・企業統計調査における事業所名簿を使用した。

(2) 抽出区分

ア 事業所調査

産業(18区分)、事業所規模(5区分)別に無作為抽出。

イ 派遣労働者調査

上記アで抽出された事業所に就業している派遣労働者について、産業、事業所規模別に無作為抽出。

(3) 目標精度

ア 事業所調査

抽出事業所数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する事業所割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね3.5%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\frac{M - m}{M - 1} \cdot \frac{p(1 - p)}{m}}$$

C : 目標精度

M : 母集団事業所数

m : 標本事業所数

p :母集団においてある属性を有する事業所割合 (=0.5)

イ 派遣労働者調査

抽出派遣労働者数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する派遣労働者割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね4%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right)S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right)p'(1-p')}$$

C :目標精度

M :母集団事業所数

m :標本事業所数

N :母集団派遣労働者数

n :標本派遣労働者数

S :母集団においてある属性を有する派遣労働者割合の事業所間標準偏差 (=0.3)

p' :母集団においてある属性を有する派遣労働者割合 (=0.5)

9 結果の推計及び標準誤差

(1) 事業所調査における推計方法

事業所調査における「ある属性を有する事業所割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h = 1, \dots, L$:層

M_h :第 h 層の母集団事業所数

$$M = \sum_{h=1}^L M_h$$

m_h :第 h 層の回答事業所数

x_{hi} :第 h 層第 i 回答事業所のある属性の有無 (属性があれば「1」、なければ「0」)

このとき、「ある属性を有する事業所割合」の推計値 \bar{x} は、

$$\bar{x} = \frac{1}{M} \sum_{h=1}^L \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}$$

で算出した。

(2) 派遣労働者調査における推計方法

派遣労働者調査における「ある属性を有する派遣労働者の割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

N_{hi} :第 h 層第 i 回答事業所の総派遣労働者数

n_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の回答派遣労働者数

X_{hij} : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答派遣労働者のある属性の有無

(属性があれば「1」、なければ「0」)

Y_{hij} : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答派遣労働者数

K_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の総常用労働者数

r_h : 第 h 層における在籍常用労働者数の推計値 $\frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} K_{hi}$ に対する、「平成18年事業所・企業統計調査」における常用労働者数の比率

このとき、ある属性を有する派遣労働者数の推計値 \hat{T}_x 及び総派遣労働者数の推計値 \hat{T}_y は、

$$\hat{T}_x = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}, \quad \hat{T}_y = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

で算出した。また、「ある属性を有する派遣労働者の割合」の推計値 \hat{R} は、

$$\hat{R} = \frac{\hat{T}_x}{\hat{T}_y} = \frac{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}}{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}}$$

で算出した。

(3) 標準誤差

この調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根（標準誤差）で与えられ、調査項目によって異なる。達成精度として、標準誤差を以下のように算出した。

① 事業所調査

(1) で掲げた「ある属性を有する事業所割合」の推計値 \bar{x} の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\bar{x}) = \frac{1}{M^2} \sum_{h=1}^L M_h (M_h - m_h) \left(\frac{\text{Var}(x_h)}{m_h} \right)$$

で算出した。ただし、

$$\bar{x}_h = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi} \quad , \quad \text{Var}(x_h) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (x_{hi} - \bar{x}_h)^2$$

である。

② 派遣労働者調査

(2) で掲げた「ある属性を有する派遣労働者割合」の推計値 \hat{R} の場合、その分散の推計値は、

$$\begin{aligned} \hat{V}(\hat{R}) = & \hat{R}^2 \sum_{h=1}^L r_h^2 \left\{ \left(\frac{M_h}{\hat{N}} \right)^2 \left(\frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h} \right) \left(\frac{\text{Var}(T_{x_h})}{T_x^2} + \frac{\text{Var}(T_{y_h})}{T_y^2} - 2 \frac{\text{Cov}(T_{x_h}, T_{y_h})}{T_x T_y} \right) \right. \\ & \left. + \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \left(\frac{N_{hi}}{\hat{N}} \right)^2 \left(\frac{1}{n_{hi}} - \frac{1}{N_{hi}} \right) \left(\frac{\text{Var}(X_{hi})}{T_x^2} + \frac{\text{Var}(Y_{hi})}{T_y^2} - 2 \frac{\text{Cov}(X_{hi}, Y_{hi})}{T_x T_y} \right) \right\} \end{aligned}$$

で算出した。ただし、

$$\hat{N} = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} N_{hi} ,$$

$$T_x = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} , \quad T_y = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

$$\bar{T}_{x_h} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{x_{hi}} , \quad T_{x_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} , \quad \bar{X}_{hi} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} ,$$

$$\bar{T}_{y_h} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{y_{hi}} , \quad T_{y_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij} , \quad \bar{Y}_{hi} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij} ,$$

$$\text{Var}(T_{x_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \bar{T}_{x_h})^2 , \quad \text{Var}(X_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \bar{X}_{hi})^2 ,$$

$$\text{Var}(T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{y_{hi}} - \bar{T}_{y_h})^2 , \quad \text{Var}(Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (Y_{hij} - \bar{Y}_{hi})^2 ,$$

$$\text{Cov}(T_{x_h}, T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \bar{T}_{x_h})(T_{y_{hi}} - \bar{T}_{y_h}) ,$$

$$\text{Cov}(X_{hi}, Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \bar{X}_{hi})(Y_{hij} - \bar{Y}_{hi})$$

である。

(4) 達成精度結果

事業所票及び派遣労働者票の達成精度の結果は、次の表の通りである。推計値を中心としてその前後に標準誤差の2倍の幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約95%以上の確率で存在すると考えてよい。

産業	事業所調査	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	13.8	0.6
鉱業	4.5	1.0
建設業	10.8	1.9
製造業	21.8	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	32.0	1.7
情報通信業	35.5	2.7
運輸業	16.8	1.8
卸売・小売業	12.0	1.4
金融・保険業	40.8	2.7
不動産業	13.6	2.2
飲食店、宿泊業	4.3	1.3
医療、福祉	9.1	1.4
教育、学習支援業	17.3	2.1
複合サービス事業	6.9	1.1
サービス業	12.7	1.3

注) 事業所調査は、「派遣労働者が就業している事業所の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

産業	派遣労働者調査	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	23.6	0.9
鉱業	45.7	9.1
建設業	38.6	1.6
製造業	13.1	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	46.2	6.5
情報通信業	26.8	0.8
運輸業	17.3	1.0
卸売・小売業	35.2	0.9
金融・保険業	54.9	0.9
不動産業	40.1	2.5
飲食店、宿泊業	6.0	0.5
医療、福祉	12.7	0.6
教育、学習支援業	26.7	0.5
複合サービス事業	48.7	4.1
サービス業	23.7	1.0

注) 派遣労働者調査は、「派遣先で就業している業務が一般事務である派遣労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

10 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査 : 調査対象数 16,123 有効回答数 11,647 有効回答率 72.2%
 派遣労働者調査 : 調査対象数 13,656 有効回答数 8,339 有効回答率 61.1%

11 主な用語の説明

(1) 派遣労働者

労働者派遣を業として行う事業者(以下、派遣元事業所という。)に雇用され、当該雇用関係の下に、他人(以下、派遣先事業所という。)の指揮命令を受けて当該派遣先事業所のために労働に従事する者をいう。

調査対象事業所が労働者派遣事業を行っている場合は、派遣労働者として雇用している労働者については、その事業所での調査対象としない。

(2) 派遣の種類

① 「登録型」とは、派遣元事業所が派遣労働を希望する労働者を登録しておき、派遣先事業所から求めがあった場合に、これに適合する労働者を派遣元事業所が雇い入れた上で派遣先事業所に派遣するものをいう。

② 「常用雇成型」とは、派遣元事業所が労働者を常時雇用しておき、その事業活動の一環として、労働者を派遣先事業所に派遣するものをいう。

(3) 紹介予定派遣

労働者派遣のうち、派遣元事業主が派遣労働者及び派遣先事業所に対して職業紹介を行うことを予定しているものをいう。

(4) 常用労働者

常用労働者とは、以下の①～③に該当する者をいう。

① 期間を定めずに雇われている者

② 1か月を超える期間を定めて雇われている者

③ 日々雇われている者、又は1か月以内の期間を定めている者であって、平成20年8月及び9月の各月に各々18日以上雇われた者

(5) 事業所規模

この調査において、事業所規模とは、調査対象事業所に雇用されている常用労働者の人数である。

(6) 正社員

調査対象事業所と直接雇用関係のある労働者のうち、当該事業所で正社員・正職員等とされている者をいう。

12 利用上の注意

(1) 構成比は小数点以下第二位を四捨五入としているため、計は必ずしも100.0とはならない。

(2) 統計表中「0.0」は、表章単位未満の数値を示す。

(3) 統計表中「―」は、該当数値がないことを示す。

(4) 統計表中「…」は、調査をしていないことを示す。

(5) 事業所調査で把握した労働者割合と個人調査の労働者割合は、集計上の理由により一致しないことがある。

(6) 前回平成16年調査は、事業所規模30人以上で実施しているため、比較には注意を要する。

(7) 統計表中「*」はサンプル数の少ないものであるため注意を要する。構成比の分母となる標本数が、事業所では3未満、労働者数が10未満の場合、分母に付記している。

復元数では、サンプル数が3未満、労働者数が10未満の場合、当該数値右側に「*」に付記している。